

豊かな感性育む学び

特集 さいたま教育新時代

◆新型コロナ対策で議会も対応

さいたま市議会2月定例会は2月4日から3月19日の45日間の会期。最も重要な新年度予算審査や次期総合振興計画策定に向けた特別委員会での協議に加えて、新型コロナウイルス問題への対応も浮上。議会としても慎重な判断が求められる中で、市長提出議案101件、議員・委員会提出議案7件が前倒しで可決成立しました。

新型コロナウイルス感染症対策については、市議会も市民生活に混乱がないよう市に万全の対応を求める決議、国の財政措置などを求める意見書を緊急に提出しました。

◆災害対策に重点予算

2020年度当初予算は一般会計・特別会計・企業会計の合計で1兆58億円の大型予算。一般会計5,627億円は過去最高です。災害対策を中心とする補正予算と一体の“16か月予算”として切れ目のない対応を行うとしています(3、4面に関連記事)。

市長提出条例議案では、児童虐待防止体制の強化に向けた児童相談所の南北分離、「働き方改革」の中で教職員の勤務時間上限の規定、医療機能充実のための市立病院の診療科目追加などを可決。その目的に沿った実効性確保がなされるのか厳しくチェックしていきます。

◆医療的ケア児の保育充実

さらに議会に寄せられた市民の切実な声に対応すべく、保育所などにおける医療的ケアが必要な児童の受入体制整備や犯罪被害者支援条例制定への取り組みの要請については委員会決議として実現。また、超党派・女性議員の間で論議されてきた「女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」も可決されました。私たちの会派ではこれまでも様々な機会を通じてこれらの課題実現を働きかけてきましたので、議会全体での理解共有が進んだことは心強い限りです。今後ともしっかりと取り組んでまいります。

代表質問

さいたま市議会
インターネット直中継

会議の録画映像を
QRコードからご覧
いただけます。



桜 SAKURA 区 さか もと かつ み
阪本 克己

基本政策 3 持続可能な行財政運営とコンプライアンスの徹底

本庁舎整備について市長の考えを問う

- Q** 私は、本庁舎の整備については現庁舎の老朽化等の調査結果を踏まえ、長寿命化を図りながら整備の方向性が判断されるべきものと考えている。仮に本庁舎の移転を市長が判断される場合は、跡地のあり方についても責任をもって考えていただきたい。現庁舎の老朽化等の調査と合わせ、現庁舎地の活用に関する調査も進め、本庁舎の建替えの時期や場所を示す際には、この土地のあり方についても表明すべきと考えるが、市長の考えを伺う。
- A** 仮に移転した場合の現庁舎の利活用についても検討を進め、地域、さらには市全体の発展に繋がる現庁舎地のあり方を本庁舎整備の方向性を示す際に併せて今任期中にお示ししていく。

基本政策 14 誰もが健康で心豊かに文化・スポーツにふれあえるまち

アーバンスポーツの環境づくりを

- Q** オリンピック後にブレイク必至と言われているスケートボードやBMX^(※)、ボルダリングなどの都市型スポーツは、日本有数の大都市であるさいたま市の環境や都市イメージにもマッチしている。世界大会の誘致も視野に入れ、本格的な競技施設の検討や市内各地で競技を楽しめる環境づくりを推進すべきと考えるが見解は。
- A** アーバンスポーツは他のスポーツ競技と比較して、広いスペースや特殊な環境を必要とせず、仮設の構造物を用いて都市の市街地でも競技が可能という特徴を有している。東京2020大会に合わせて実施する「氷川参道おもてなし事業」と連携し、BMXの選手によるパフォーマンスや、世界で活躍する選手を学校に招くことで子どもたちが新しいスポーツに触れる機会を提供したい。地域に根差したアーバンスポーツ文化の形成と民間力を活用したハードの整備を実現することで、将来的に国際大会を誘致したい。

※BMX…バイシクルモトクロスの略で自転車競技の一種



浦和 URAWA 区 みの の 添野ふみ子

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

安心して出産・子育てができる体制づくりを

- Q** さいたま市の合計特殊出生率は全国平均よりも低い。妊娠・出産期から乳幼児期への切れ目のない家族支援を「さいたま市版ネウボラ^(※)」として位置づけ、事業展開すべきではないか。新年度から始まる宿泊型・デイサービス型産後ケア事業や、多胎妊婦への支援の拡充内容について伺う。
- A** 10区に設置した妊娠・出産包括支援センターや各区役所支援課、子育て応援ダイヤル、子ども家庭総合センターの専門相談機関などを連携させることによって「さいたま市版ネウボラ」と位置づけ、きめ細かな対応を行っている。宿泊型・デイサービス型産後ケア事業は今年10月からの開始に向け準備を進めている。多胎妊婦への支援については健康診査の費用助成を5回上乗せし19回にし、4月開始を予定している。

※ネウボラ…フィンランド語で「相談する場」の意。妊娠期から出産、子どもの就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置運営する拠点、支援制度のこと

基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充

循環型社会に向けての取り組み

- Q** 地球環境上の問題となっているプラスチックごみの削減など、環境負荷を減らすことが重要な課題となっているが、本市の取り組みの現状と課題はどうか。また、食品ロス削減に向けたフードドライブやフードバンクと連携したフードシェア・マイレージ事業は全市内での展開が望まれるが今後どのように取り組むのか。
- A** 環境への影響が懸念されるマイクロプラスチックの実態を把握するため、埼玉大学および分析事業者との公民学連携による市内河川の調査を進めており削減施策につなげていきたい。食品ロス削減は市と事業者による「チームEat All」事業を立ち上げた。フードドライブ事業はフードバンク埼玉と連携し事業者等へ働きかけ、全区に拡大していく。



南 MINAMI 区 とみ た 富田かおり

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

児童虐待防止へ専門人材の確保を

- Q** 東京特別区や中核市でも児童相談所の設置が進む中、本市の児童福祉司の人材確保と育成、専門性の向上に向けた採用と人員配置の工夫について伺う。また、2022年度までに行政区(区役所)ごとに設置が求められている「子ども家庭総合支援拠点」について、現在までの検討状況と実現に向けての課題を伺う。
- A** 人材確保では、学生実習の積極的な受け入れや、児童相談所の主な担い手となる福祉職採用試験での経験者採用に努めている。人材育成は、実務経験の少ない職員に対する研修、人事異動の際に福祉分野の幅広い専門性を身につける配置換えを行っている。支援拠点については、早期設置に向けて担い手の確保、組織のあり方や運営方法等の課題を関係所管と調整しており、市全体の児童相談体制の強化に向けて着実に各種施策を進めていきたい。

基本政策 10 エネルギーの地産地消の推進とみどり豊かな都市の創造

災害時の電力確保を「地産地消」で

- Q** 昨年の台風で電力復旧に時間を要し長期停電が発生したのも記憶に新しい。危機管理上の観点から電力の地産地消を進め「平常時には低炭素で、非常時には電気が止まらない」仕組みづくりを急ぐ必要がある。市の施設全体の電力消費量と発電量、民間を含む市域全体の電力消費量と発電量の把握状況と、エネルギーの地産地消に向けた本市の姿勢を伺う。
- A** 2019年度実績で、公共施設全体での電力消費量は約16万MWh、発電量は廃棄物等発電により約14万MWh。市域全体の電力量は小売電気事業者に対する報告制度の創設も検討し、今後把握をしていきたい。廃棄物発電や卒FIT^(※)への対応などに取り組み、エネルギーセキュリティーを踏まえた再生可能エネルギーの積極活用を図る。

※卒FIT…住宅用太陽光発電の余剰電力を国が高値の「FIT」価格で買い取り、電力会社へ売電されていた制度。その有効期間が10年間で満了となること。

災害対策強化に力点



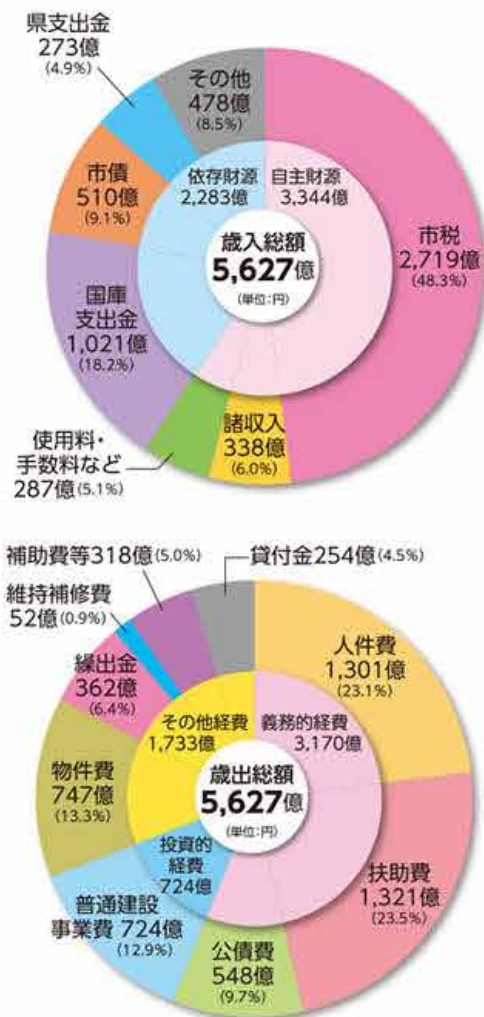
がまぐち
サイ夫

さいたま市誕生以来、最大規模となった2020年度予算は、昨年10月の台風19号による災害を教訓として防災・減災対策を一層強化すること、東京2020大会の本市開催を好機に人の交流や経済の成長を図ることなどが柱です。福祉や教育分野にも積極配分しました。私たちの会派が積み重ねてきた政策提言や予算要望も盛り込まれた新年度予算の特徴と主な事業を紹介します。

毎度おなじみ、市議会ウォッチャーががまぐちサイ夫です！さっそくだけど2020年度予算の特徴を教えます。

議員 一般会計予算は約5,627億円で過去最大を更新しました。歳入の柱は個人市民税です。市の借金にあたる市債は6.1%減って510億円。市債残高見込みは2020年度末で4,546億円、市民1人当たりの借金に換算すると35万3千円となります。

■2020年度一般会計予算 歳入・歳出(性質別)の内訳



※さいたま市予算書より区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります

昨年台風19号では、防災・減災対策や危機管理の大切さを痛感したよ。

議員 本当にそうですね。災害対策調査特別委員会(阪本克己委員長)での議論も踏まえ、油面川配水機場の前倒し整備や、災害時の防災情報電話サービス導入が新年度予算に反映されています。新型コロナウイルスの感染拡大防止についても検査体制や相談窓口対応などを執行部に質し、市民の皆さんと情報共有しています。

予算審査の様子をちょっと覗いてみよう!

総合政策

東日本連携や同センターの運営に関して、成果指標や連携の本質について再検討し2020年度における抜本的な見直しをすべき

文教

人生100年時代の学びをサポートする生涯学習の専門家の養成増員と、公民館、図書館、博物館で働く会計年度任用職員の待遇改善を

市民生活

2020年度から再び指定管理者制度になる市民活動サポートセンターは、公共Wi-Fiの設置や男女共同参画との連携などで機能強化を図られることを求める

保健福祉

(仮称)福祉丸ごと相談センターのモデル事業は、各専門機関と十分に連携し、相談者に寄り添った仕組みづくりに努めること

まちづくり

2月にオープンした岩槻人形博物館、にぎわい交流館を拠点とし、周辺に点在する集客スポットを裏小路でつなぎ回遊性を高めてはどうか

病院/上下水道

市内で新型コロナウイルスの患者が発生した場合の市立病院における万全な対応、下水道整備区域の見直しを含めた持続可能な運営を求める



小柳 嘉文 委員長



高野 秀樹 委員



添野 ふみ子 委員



三神 尊志 委員



小川 寿士 委員



佐伯 加寿美 委員



さいたま市は2021年に誕生20周年を迎えるんだよね。令和の新しい時代の行政は、地域や世代を超えた人々や企業等としっかりスクラムを組んで、「誰一人取り残さない」さいたま市をつくってほしいな。

常任委員会別所属議員紹介

総合政策委員会	団長 阪本 克己	
	顧問 添野 ふみ子	
	武田 和浩	
文教委員会	文教委員長 浜口 健司	
	副団長 土井 裕之	
	佐伯加寿美	
市民生活委員会	顧問 神崎 功	
	幹事長 三神 尊志	
	総務会長 西山 幸代	
	出雲 圭子	
保健福祉委員会	副議長 高柳 俊哉	
	政策調査会長 小川 寿士	
	広報局長 富田 かおり	
	松本 翔	
まちづくり委員会	顧問 高野 秀樹	
	傳田 ひろみ	
	小柳 嘉文	

個性を生かした学びの推進 1人に1台学習タブレット配備へ

Society 5.0時代^(※1)は子どもたちにとって学びの変革期でもあります。文部科学省は2023年までに全国の児童生徒に1人1台の学習用パソコン等の導入を目指すGIGAスクール構想^(※2)を掲げています。

さいたま市立小中学校では、2018年度から配備しているタブレット型コンピューターを2020年度に小学校35校、中学校21校に追加整備をする予定で、約2億2500万円の予算を計上しました。タブレット導入により「アクティブ・ラーニング」型の授業を推進し、主体的で対話的な深い学びを目指します。

文教委員会でも市内視察した中学2年生の授業風景。高村光太郎の「レモン哀歌」のレモンが何を表現しているかがテーマです。各々が手元のタブレットに自分の考えを書き、先生の操作でクラス全員の意見（無記名も可能）が各自のタブレットに送られてきます。それをもとに意見交換し、自分の考えを再度まとめあげていました。

これからの教育は、たくさんの情報の中から自分で取捨選択し、自らの考えを表現する力が必要とされます。他者のさまざまな考えを知り、自分と同じ意見を見つけうれしく感じたり、違うけれどこんな視点もあるのだと新たな気づきが生まれたり、多様性を学ぶ機会にもつながります。挙手して発表するのが苦手な子どももタブレットを使えばハードルが下がり、クラスのみんなから評価を受けることは自己肯定感につながります。

現在、市ではタブレットを使った家庭学習についてはまだ検討されて



いません。しかし1人1台のタブレットを持ち帰る環境が整えば、今回の新型コロナウイルスでの休校やこれから起きるかもしれない災害に際して、家においても遠隔授業ができ、クラスの仲間たちの顔を見て意見交換や情報共有も可能となります。重たいランドセルからも解放されるでしょう。学びの環境整備に関して私たちの会派は引き続き政策提言をしていきます。

※1 Society5.0…狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会を指すもので、AIの活用によりすべての物や情報、人をつなぐ超スマート社会のこと
 ※2 GIGAスクール構想…Global and Innovation Gateway for Allの略で、児童生徒向け一人一台学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想のこと

地域に信頼される学校づくり いじめ防止へ弁護士配置

学校を核とした地域づくりを目指す「コミュニティ・スクール」が4月から20校に拡大されます。2022年度までに全ての市立小中高等学校で実施予定です。

コミュニティ・スクールとは、子どもたちの成長を真ん中に、学校代表・保護者代表・地域代表が目標やビジョンを共有し、連携協働してつくる学校のことです。各地域の特性に合わせて子どもたちにどのような力をつけるか、どのような取り組みができるのか話し合い、学校を取り巻く課題や良い点を共有していきます。課題や経営方針は各学校の管理者である校長が示し、保護者や地域の声も取り入れます。大人も子どももみんなが仲間になれる、魅力あるコミュニティ・スクールを作っていくためには、地域のさまざまな方たちの知恵や経験が必要です。

専門家の活用も進んでいます。学校のトラブル対策として2019年度から導入しているスクールロイヤー制度は、全10区に1人ずつ配置された担当弁護士が、いじめに関する児童生徒への特別講義や学校への法的助言などに取り組んでいます。専門的な対応が必要な事案

を学校や教員が抱え込まず、情報共有や対応例を蓄積し、保護者とも意思疎通を図れる体制を作る必要があります。

長期欠席の子の正確な実態把握を

いじめが原因による不登校(長期欠席者)はゼロ人とさいたま市が認識していることを前回の市議団レポートに掲載したところ、「子どもがいじめで長期間学校に行っていない」とのご意見を複数いただきました。そこで再度、学校に行けない子どもたちの正確な実態把握について新年度予算審査で取り上げました。

長期欠席者の欠席理由は、「病気」「経済的」「不登校」「その他」の4つに区分され、学校からの申請を受けた総合教育相談室が調査します。不登校の理由はさらに細分化し、いじめ、友人関係、学業不振、進路不安等に分けます。調査によると、いじめが原因の「不登校」はゼロ。教育委員会は「一人ひとりの状況に寄り添い、深く学校と連携しながら調査し、適切な支援ができるような体制を整えていく」と答弁しました。「病気」や「その他」の理由に関しては詳細調査すらしていません。

実際にはいじめが原因で不登校になったり、いじめによって心身に不調をきたし病気になったりする児童生徒が少なくない中で、当事者の声に正面から向き合い、実態把握をしていかなければ適切な対応はできません。長期欠席の理由を当事者自身が納得でき、子どもたちの学ぶ権利を保障していく必要性を指摘しました。

	2018年度 長期欠席者(人)				合計
	病気	経済的	不登校	その他	
小学校	377	0	351	188	916
中学校	402	0	923	119	1,444
いじめによる欠席者	不明	0	0	不明	不明

「人生100年」を支える生涯学習

2019年3月に策定された「第2期さいたま市教育振興基本計画」は「人生100年時代を輝き続ける力の育成」を掲げています。いつでも、どこでも、誰でも、何度でも学べる環境が必要であり、それは身近な公民館や図書館、博物館などの社会教育施設です。

特に市内に59館ある公民館は、社会教育の市民ニーズばかりでなく、地域課題もテーマに取り上げ、また59公民館を統括する生涯学習総合センター(大宮区桜木町)では市民大学を開催し、学びの意欲にこたえています。

人と人をつなぎ、人と地域をつなぎ、地域と地域をつなぐ機能を持つ公民館。時代が大きく変容する中で、公民館は誰もが社会に一步踏み出すことのできる場所となること、そして公民館職員は100年時代の学びをサポートするコンシェルジュとなることが求められています。そのためには時代を切り開く学びとコミュニティづくりを主導していく専門職の増員、運営体制や業務環境の改善についても再考が必要です。さいたま市の大人の学びをリードしていく存在になっていくことを期待します。